

アイ・オー・データ機器 (6916)

担当 織田真由美

レーティング: NEUTRAL (2017/3/7) → NEUTRAL

需要は堅調だが、先行投資などのコスト増加で減益見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 14/6	46,228	+26.1	2,226	256.3	2,429	+355.4	2,008	-	155.27	15.00
連 15/6	41,177	-10.9	1,142	-48.7	1,551	-36.2	883	-56.0	69.02	13.00
連 16/6	44,946	+9.2	1,149	+0.7	1,334	-14.0	849	-3.8	66.39	15.00
連 17/6	48,461	+7.8	2,508	+118.1	2,361	+77.0	1,800	+112.0	140.74	25.00
連 18/6(予)	49,500	+2.1	2,000	-20.3	2,000	-15.3	1,350	-25.0	105.52	20.00

株価(2017/8/15)	1,114	円
期末発行済み株式数(17/6末)	14,839	千株
期末自己株式数(17/6末)	2,046	千株
時価総額	16,531	百万円
企業価値(EV)	10,751	百万円
ROE(17/6実績)	8.3	%
予想配当利回り	1.8	%
予想PER	10.6	倍
BPS(17/6実績)	1,792.42	円
PBR	0.6	倍
CFPS(17/6実績)	29.4	円
PCFR	37.9	倍
EV/EBITDA(17/6実績)	3.6	倍

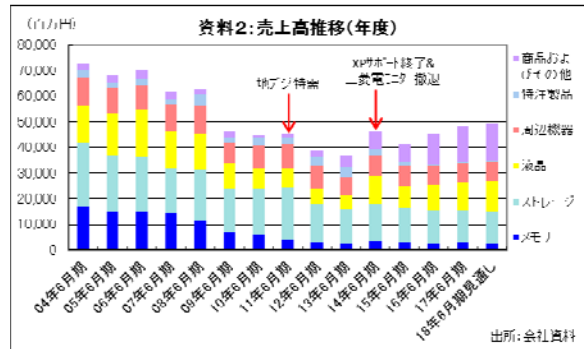
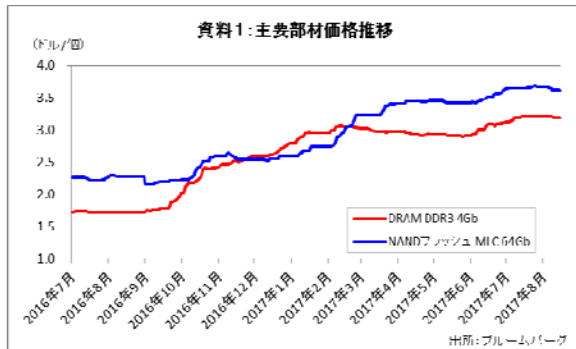
株価チャート(週足)

出所: アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

ストレージなどのパソコン関連機器大手。パソコン市場の縮小を背景に、スマートフォン(高性能携帯電話。「スマホ」)やタブレット関連などスマートデバイスの周辺機器に注力しているほか、法人需要を取り込むべくNAS(コンピューターネットワーク経由で使用する外部記憶装置)やIoTなどにも注力している。

2017年6月期連結決算は増収増益。需要が総じて堅調なことに加え、前の期に比べて円高が進行したことで輸入部材の調達費用が抑制され業績が拡大した。半導体などの部材価格が上昇基調にあったことで他社との価格競争が緩和されたことも追い風となった(資料1参照)。

売上高を部門別でみると、ストレージ部門が円高を背景にした製品価格下落を受けて前の期に比べて3.7%減の121億99百万円と減少したものの、ラインナップの拡充や販路強化に取り組んだ液晶部門が同10.0%増の113億24百万円と伸長したほか、サムスン電子製SSDやVerbatim



(バーベイタム)の光ディスクなどが好調な商品およびその他部門が同20.9%増の140億73百万円と拡大、無線LANやNASなどのネットワーク分野をけん引役に周辺機器部門が同2.7%増の74億24百万円となり、メモリ部門も同15.1%増の28億72百万円と堅調だった。結果、売上高は同7.8%増の484億61百万円と、2期連続の増収となった(資料2参照)。利益面では、期中平均為替レートが1ドル=109円と前の期に比べて7円の円高となったことで売上総利益率が20.5%と2.9ポイント上昇、利益の拡大につながった。

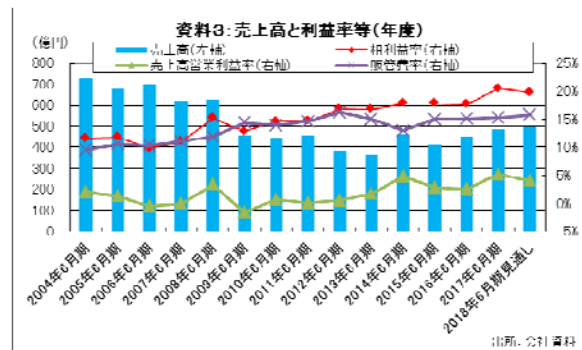
注力するのは、①クラウド・IoTソリューション開発、②液晶やNASなどの重点カテゴリのシェア拡大、③グローバルブランドの充実・拡販——だ。クラウド・IoT分野では、音楽CDを直接スマホやタブレットに取り込める「CDレコ」の機能拡大、ネットワークカメラのラインナップ拡充を図る。「CDレコ」については海外に類似のサービスがないことから、海外展開も視野に入れる。

また、IoTではベンチャー企業などとの提携にも積極的だ。IoT通信プラットフォーム「SORACOM」を提供するソラコム社の認定済みデバイスパートナーとなり、「SORACOM」に対応したM2M(機器間通信)ルーターを発売しているほか、sMedio社のソフトウェア技術協力のもと「IoTゲートウェイボックス」を開発している。シェアリングエコノミー型の次世代見守りサービスを提供するotta(オッタ)社や菱洋エレクトロ社とはIoT見守りサービスの展開で協業することで合意しており、2018年春ごろにサービスを始める予定だ。IoT関連の取組みは未だ緒についたばかりではあるが、今後の進展が期待される。

液晶では大型4K対応モニターやゲーム用モニターなどのハイエンド製品の拡充に加え、オプション・サービスを充実する。外付け型タッチ化ユニット「てれたっち」は、大画面テレビをタッチパネルディスプレイとして使えるようにできるユニットで、電子黒板として学校での導入実績があり、工場などの生産現場での情報の見える化などにも活用されている。

グローバルブランドについては、現在導入されている商品に一巡感はあるものの、今後も継続的な需要が見込める商品については積極的に導入を図る方針だ。

今期業績は小幅な増収ながら減益見通し。前期まで増収のけん引役だった他社ブランド商品が一巡することで伸びが鈍化するとみられ、売上高は前期比2.1%増の495億円を見込む。一方、利益面では①今期の想定為替レートを1ドル=110円と前期に比べて円安の想定で売上総利益率の低下を見込むうえ、②IoTなどの新市場開拓に係る研究開発費の増加、③基幹情報システム更新に係る経費増加が見込まれ、2割の営業減益見通しだ。売上高が回復基調にある一方で、次代に向けた先行投資費用が重荷となる。



PERなどのバリュエーションで割安感があるうえ、数年来の取組みによって経営基盤が強化されていること、IoTなど新たな事業への展開に期待が持たれることはポジティブに捉えられるものの、上場企業全体で過去最高益を更新する中であって減益見通しであることはネガティブな印象だ。投資判断をNEUTRAL継続とする。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートをを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入